

2026 年 10 月 14 日

報道関係各位

一般社団法人 欧州製薬団体連合会（EFPIA Japan）

EFPIA Day 2026 プレスイベント
EFPIA会長 シュテファン・エルリヒ
MFNが変える医薬品市場で
政策実行によるイノベーションと患者アクセスの両立
～政策を実行へ EU・日本パートナーシップで世界のイノベーションをリード～
EFPIA Japan副会長 菊池加奈子
創薬イノベーションを日本の成長力へ
患者アクセスと投資を支える迅速な制度改革の必要性

欧州製薬団体連合会（EFPIA：European Federation of Pharmaceutical Industries and Associations、本部：ベルギー・ブリュッセル）および一般社団法人 欧州製薬団体連合会（EFPIA Japan）は、本日 10 月 14 日（水）に開催された EFPIA Day 2026 プレスイベントにおいて、日本政府が創薬を成長戦略の柱と位置づける方針を歓迎しました。両団体は、国際競争力のある初期薬価や予見可能な特許期間中の薬価維持といった抜本的な制度改革が、依然として課題となっているドラッグ・ラグ／ロスの解消に不可欠であることを強調しました。この課題は、最恵国待遇政策（MFN）の影響により、さらに深刻化する可能性があります。

また、両団体は、日欧パートナーシップをさらに深化させるとともに、投資の呼び込み、開発の加速、患者アクセスの向上の 3 つの優先課題を通じ、両地域が創薬イノベーションをリードする力を強化していくことの重要性を強調しました。

■政策を実行へ 欧州・日本パートナーシップで世界のイノベーションをリード
：EFPIA 会長 シュテファン・エルリヒ

世界的な医薬品開発競争が激化する中、日本と欧州が連携して創薬イノベーションを強化し、革新的医薬品への患者アクセスを向上させることが、これまで以上に重要になっています。医薬品市場は今や相互に依存するグローバル・エコシステムの一部となっており、各国がイノベーションの価値をどのように評価し、投資を呼び込むかはかつてないほど重要になっています。日本政府が創薬イノベーションと先進医療を成長戦略の柱として位置付けていることは、歓迎すべき前進です。これらの戦略目標と、その実現に向けた具体的な政策措置の実行との整合性を継続的に確保することが、世界の創薬企業や投資家の信頼を高めるうえで極めて重要です。同時に、投資や人材をめぐる国際競争が激化する中、競争力をさらに強化していかなければなりません。日本が創薬イノベーションをリードするためには、政策方針を具体的な成果へと、迅速かつ一貫し、予見可能性をもって結び付けることが不可欠です。研究開発、臨床試験、先進的製造技術への投資や人材を呼び込み、予見可能

でイノベーションを促進する政策環境を整える必要があります。科学的進歩を効率的な開発・規制プロセスを通じて医療へとより迅速につなげるとともに、イノベーションの価値を適切に評価し、その価値を維持する競争力のある薬価・償還制度を構築することが重要です。こうした取り組みによって、患者が新薬へ遅滞なくアクセスできる環境の実現につながります。

中国や米国がライフサイエンス分野への投資を加速させる中、日本と欧州が競争力を維持していくには、イノベーションを促進するエコシステムの強化は欠かせません。日本はいま、骨太方針と成長戦略で示した方向性を、イノベーション、投資、そして患者アクセスを一貫して支える政策と具体的な施策へと着実に実行していく重要な機会を迎えています。これらの取り組みの後押しとして、優先事項である 3 つの「A」フレームワークを改めて提起します。

1. **Attract (誘致)**

研究開発投資、人材、専門知識、先進的な製造基盤を呼び込むための、予見可能でイノベーションを促進する環境を整備する。

2. **Accelerate (加速)**

効率的な臨床開発や規制プロセスを通じて、科学的進歩をより迅速に医療ソリューションへと結び付ける。

3. **Access (アクセス)**

革新的な医薬品への患者アクセスを迅速化し、ヘルスケアアウトカムの改善、医療システムの効率性向上、経済成長につなげる。

■創薬イノベーションを日本の成長力へ — 患者アクセスと投資を支える迅速な制度改革の必要性：

EFPIA Japan 副会長 菊池加奈子

製薬企業は、革新的な医薬品の開発を通じて患者さんの治療アクセス向上と社会・経済の発展に貢献する重要な役割を担っています。創薬イノベーションへの投資は高い経済効果を生み出しており、日本の製薬産業の成長シナリオにおいては、2040 年までに約 13 兆円の付加価値創出と 100 万人超の雇用創出が期待されています¹。しかし、日本では、欧米で承認されているにもかかわらず国内では未承認となっている医薬が 140 品目以上にのぼるドラッグ・ラグ・ロスが存在し²、継続的な薬価引き下げや制度の予見可能性の低下、さらには米国における最恵国待遇政策（MFN）の影響により、新薬の日本への導入が遅れる、あるいは導入自体が見送られるリスクが再び高まっています。

EFPIA Japan が 2026 年 7 月から 8 月に実施した「対日投資サーベイ調査」においても、加盟企業の約 8 割が今後の薬価制度改革が日本への投資判断に大きな影響を与えると回答しており³、日本がグローバルな研究開発・製造の有力な投資先となるための環境整備が喫緊の課題となっています。

日本市場の国際競争力を回復させるため、EFPIA Japan は、①日本を除く G7 諸国の年平均成長率 9.6%に比肩する特許医薬品市場の成長、②革新的医薬品の価値を評価した国際競争力のある初期薬価の設定、③特許期間中の予見可能な薬価の維持、④社会保障改革による効率化分のイノベーションへの再投資を柱とする、4 つの政策を提言しています。

政府が「経済財政運営と改革の基本方針 2026（骨太の方針）」や成長戦略において示した創薬力強化の方向性を評価しています。今後、その方向性と一貫性のある制度改革を実現し、成長戦略に掲げられた投資を着実に促進していくためには、官民協議のさらなる深化が不可欠です。

外国平均価格調整の算定方法の見直しや、特許期間中の薬価引き下げにつながる市場拡大再算定の凍結など、抜本的な改革を実効性ある施策として具体化することが求められます。

費用対効果評価制度については、技術的な課題に加え、分析の透明性をはじめとする制度運用上の懸念もあります。こうした課題への対応を進めるとともに、政府が掲げる創薬イノベーション推進の方針との整合性を確保するためにも、費用対効果評価に基づく価格調整のあり方について改めて検討し、その見直しが完了するまでの間は価格調整を凍結することも含めて、制度の透明性や予見可能性の向上に向けた見直しが必要と考えています。

EFPIA Japan は、これらの制度改革実現に向けた対話を通じて創薬イノベーションへの投資を促進し、国内外からの研究開発・製造投資を呼び込むことで、日本の持続的な経済成長と患者さんへの革新的な医薬品のより迅速な提供に貢献してまいります。

■第2部「Patient Forum 2026」開催

EFPIA Japan は会長記者会見と同日に Patient Forum 2026「患者とともに考える、ドラッグ・ラグ／ロスのない日本の未来－世界のイノベーションから取り残されないために－」を開催いたしました。

本フォーラムには、がん、慢性疾患、希少疾患など多様な疾患領域の患者団体代表に加え、厚生労働省大臣官房 森真弘審議官、EFPIA Japan 理事 小谷啓補が登壇。日本の患者が革新的な医薬品へ迅速にアクセスできる環境の実現に向けて、患者、行政、産業界それぞれの立場から議論が交わされました。

議論を通じて、ドラッグ・ラグ／ロスは新たな治療選択肢へのアクセスを妨げるだけでなく、治験への参加や将来の治療機会の喪失にもつながるとの問題意識が共有されました。また、将来のドラッグ・ラグ／ロスを生まないためには、日本が研究開発、国際共同治験、医薬品上市の場として世界から選ばれる国であり続けることが不可欠であるとの見解で一致しました。さらに、患者の声を研究開発や政策形成に適切に反映し、マルチステイクホルダーで連携して持続的なイノベーションの創出と患者アクセスの向上を実現していく必要性が確認されました。

■一般社団法人 欧州製薬団体連合会（EFPIA Japan）について <https://efpia.jp/>

2002 年 4 月に設立された EFPIA Japan には、日本で事業展開している欧州の研究開発志向の製薬企業 23 社が加盟しています。2025 年の加盟各社の総売上高は、日本の製薬市場売上の約 32.4%を占めています。EFPIA Japan の使命は、“革新的な医薬品・ワクチンの早期導入を通じて、日本の医療と患者さんに貢献する”ことです。EFPIA Japan は日本の医療向上に向けて政策決定者との対話を強化することを目指しています。

■欧州製薬団体連合会（EFPIA, European Federation of Pharmaceutical Industries and Associations）について <https://www.efpia.eu/>

EFPIA は、欧州で事業を展開するバイオ医薬品産業を代表する団体で、欧州各国の 36 の業界団体や欧州で展開する 40 の大手製薬企業、多数の中小企業（SME）の直接会員により構成されています。新たな治療薬およびワクチンの創薬や研究開発、イノベーション、供給を可能にする環境の構築と、欧州経済への貢献を使命としています。

出典

1. 日本製薬工業協会（JPMA）資料：
https://www8.cao.go.jp/iryou/kanmin_kyogikai20260710/shiryo3_6.pdf
2. 令和 6 年度厚生労働科学特別研究事業「ドラッグ・ロスの実態調査と解決手段の構築」研究班の整理結果：
<https://www.mhlw.go.jp/content/10808000/001462594.pdf>
3. EFPIA Japan 2026 年調査 加盟企業への「対日投資サーベイ」結果：
https://www.efpia.jp/link/Pressrelease_JPNInvestment_J_Fin.pdf

■報道関係者のお問い合わせ：

EFPIA Day 2026 広報事務局 担当 田中、斎藤（元）、佐藤、齊藤（晃）

TEL: 090-1693-3250（田中）、080-8821-6078（斎藤元）

E-Mail: efpiaj-pr@kyodo-pr.co.jp